

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

県土整備部河川課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	10 頁
9	繰越関係調べ	10 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	13 頁
11	現金の取扱状況	13 頁
12	財産に関する調べ	14 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	17 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	17 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	17 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	17 頁
17	備品の処分状況調べ	17 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	17 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	18 頁

注 個別調査事項（共通様式以外の個別資料様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>雑入(河川法第67条による原因者負担金)について、前年度に比べ未収金の額は減少しているものの、依然として多額の未収金があったので一層の収納に努められたい。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調定額: 936,193,419円 ・収入済額: 8,165円 ・未収金額: 936,185,254円 <ul style="list-style-type: none"> ・智頭町内の土砂崩落(H14.1)に係るもの 889,268,046円 ・鳥取市内の河川へのPCB流出に係るもの 46,917,208円 	<p>1 原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ①千代川(智頭町内)への土砂崩落に係る未収金 残廃土が崩落し、千代川を閉塞させたため、県が河川応急工事を実施 ②鳥取市内の河川へのPCB流出に係る未収金 勝部川沿いの採石場が崩落し、PCBが河川に流出したため、県が河川内の土砂を撤去 <p>2 処理方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ①役員個人への債権について、H27から少額ずつ納付されるようになった。R元は3,000円納付あり。引き続き粘り強く催促を継続する。 ②既に事業を中止しており、関連会社も事業停止中。H27年に法人代表者が死亡。今後の回収は困難が予想され、引き続き納付督促を試みつつ、不納欠損処分についても検討を進める。 <p>3 再発防止策 事業者への法令遵守の徹底</p>

(2) 監査意見 該当無し

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>イ 収入未済額の縮減について 税外収入では、債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止など債権の適正な管理、回収に引き続き取り組まれたい。</p>	<p>「(1) 指摘事項」のとおり</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当無し

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	4	4	13	13	0	0	17	17	
現 員	() 4	() 4	() 13	() 13	() 0	() 0	() 17	() 17	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	0	1	

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	池田 典男	0	3	
課長補佐(事)	横山 忠勝	1	3	
課長補佐(技)	村尾 修一	1	3	
課長補佐(技)	安陪耕一郎	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
河川の整備	7,316,412	2,712,028	4,133,366	471,018
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

洪水による水災害を未然に防止・軽減し、河川環境の保全のためハード・ソフト両面の対策を推進し、もって県民の生命・財産を守る。

(イ) 事業の実施状況

○河川整備の実施

塩見川、大路川、由良川等の浸水常襲又は水害リスクの高い河川等において、浸水被害を防止するための築堤、護岸整備などを実施している。

〈主要な事業箇所〉・塩見川(事業費C=180百万円):河道拡幅(掘削)ほか

・大路川(事業費C=494百万円):堤防整備、排水機場土木・機械設備工事、樋門工事ほか

・由良川(事業費C=318百万円):護岸工ほか

○河川環境の保全創出

湖山池(浚渫・覆砂・なぎさ護岸)など、県民と協働しながら、地域の住環境や生態系に配慮した河川環境の整備保全を行っている。

〈主要な事業箇所〉・湖山池(事業費C=310百万円):浚渫・覆砂・なぎさ護岸

○河川維持管理の徹底

既存施設の機能を保全・強化するため、施設の状況や劣化に応じた計画的・予防保全的な施設管理や河川管理施設(水門、排水機場等)の長寿命化対策など維持管理を行っている。

〈主要な事業箇所〉・西大路排水機場(事業費C=170百万円):主ポンプ更新等

○水防体制の充実・強化

近年、多発するゲリラ豪雨等に備え、地域の水防活動や住民が適切に避難できるよう、降雨や河川水位等の河川防災情報をきめ細かく提供できるよう危機管理型水位計、河川監視カメラ設置などの環境整備を図っている。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○水防体制の充実・強化

・平成29年度から、鳥取県管理河川における浸水被害に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、国・県・市町村等で構成される「県管理河川の減災対策協議会」を開催し、「水害に対するソフト・ハードの取組」(アクションプラン)に基づく取組を推進した。

・避難行動、水防活動に資する基盤整備として、危機管理型水位計、河川監視カメラ等の増設を行った。

・「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」での議論を踏まえ、事前放流の本格運用や住民説明、避難訓練による避難体制構築などダム放流の安全・避難対策を推進した。

・令和元年東日本台風での被害発生を踏まえ、有識者、関係行政機関を構成員とする「水防対策検討会」(主にハード対策)及び「防災避難対策検討会」(主にソフト対策)を設置し、今後取り組むべき課題を取りまとめた。

ウ 成果及び効果

○河川整備の実施

・整備目標である「近年の床上浸水被害解消や密集市街地における治水安全度の向上」に向けて計画的に行っており、大路川の堤防整備、由良川(北条川放水路)の護岸整備等を進めたことにより、県管理河川の改修済延長は約0.1km増えて472.6kmとなり、整備率(改修済延長/要改修延長)は47.0%である。

○河川環境の保全創出

・湖山池の環境改善のため、塩分濃度が低く、酸素濃度が高い表層部分の海水流入が可能なオーバーフロー構造に湖山水門を改修(H29.5完成)し、きめ細やかな水門操作の本格運用を開始。引き続き、令和元年度もきめ細やかな水門操作を行ない、年間を通じて、概ね湖山池将来ビジョン範囲内で塩分濃度を管理することができた。また、浚渫、覆砂、なぎさ護岸の整備を促進し、湖内環境の改善に努めた。

○水防体制の充実・強化

・令和元年度には各圏域で減災対策協議会を開催し、概ね5年間で実施する「水害に対するソフト・ハードの取組」(アクションプラン)に基づきダム放流に関する安全・避難対策の推進、流木対策等の検討を進めるなどの成果を得た。

・危機管理型水位計の設置(23基(25基⇒48基))、監視カメラの増設(11基(100基⇒111基))、住民の方々の避難、水防団による水防活動が安全・的確に行える環境が一層整った。

・「水防対策検討会」の提言を踏まえ、堤防強化対策(堤防舗装、水防体制強化)、バックウォーター対策(樹木伐採、河道掘削)等の取組に着手した。

エ 課題

近年の局地的豪雨などによる浸水害が懸念される中、ハード対策を効果的に着実に進める必要がある。

このため、早期に治水効果が発現する効率的・効果的な河川改修を実施するとともに、ハード整備の対策規模を超えるような降雨にも備えた、住民の適切な避難行動の促進を一層進めるよう、引き続き減災対策協議会でとりまとめたアクションプランや「水防対策検討会」での検討結果に基づき各種取組(①堤防強化対策、②バックウォーター対策、③河川情報の発信強化、④浸水想定区域に関する住民理解の促進、⑤ダム放流の安全・避難対策、⑥流域貯留対策の検討)を推進していく必要がある。

また、既存施設の機能維持・向上を図るために、長寿命化計画に基づく機器更新など、予防保全的な維持管理を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
海岸の整備	437,708	110,710	226,000	100,998
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
海岸の侵食及び高潮、津波による水災害を未然に防止・軽減するため、ハード・ソフト両面の対策を推進し、もって県民の生命・財産を守る。				
(イ) 事業の実施状況				
○海岸保全				
岩美海岸などの侵食が発生している海岸を保全するため、人工リーフの整備やサンドリサイクル等を実施するとともに、近年問題となっている浜崖対策に向けた対策工の試験施工等を行った。				
・〈主要な事業箇所〉・岩美海岸(浦富地区)(事業費C=218百万円) : 人工リーフ整備ほか				
・サンドリサイクル(全県)(事業費C=146百万円) : サンドリサイクルほか				
・浜崖対策(岩美海岸ほか)(事業費C=52百万円) : 養浜、対策工試験施工ほか				
○津波対策				
・津波による災害被害を防止又は軽減することを目的に、津波浸水想定区域の設定や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策を進めている。				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○海岸保全				
・海岸侵食対策について、学識経験者や関係者を交えて連絡調整会議を行い、「防護」「利用」「環境」等の観点から、サンドリサイクル事業の過年度実施内容の確認、今後のより効果的な実施方法の検討などを話し合った。				
○津波対策				
・平成30年3月の津波浸水想定区域図の公表以後、関係市町村との協議や意見交換会を開催し、令和元年に沿岸9市町村全ての津波災害警戒区域(イエローゾーン)の指定を完了した。				
ウ 成果及び効果				
○海岸保全				
・人工リーフ整備やサンドリサイクル等の侵食対策実施により、汀線が回復する等、一定の効果が得られた。				
・浜崖対策の緊急養浜により、後背地の保護など一定の効果が得られた。				
○津波対策				
・津波災害警戒区域(イエローゾーン)の指定により、津波から「逃げる体制」を構築する環境が一層整った。				
エ 課題				
○海岸保全				
・近年の爆弾低気圧や大型台風などの風浪等による海岸侵食が懸念される中、必要なハード対策並びにサンドリサイクル等について、効果的に着実に進める必要がある。				
○津波対策				
・津波災害警戒区域(イエローゾーン)の指定完了後も引き続き、住民の避難体制構築に向け市町村の取組を支援していく。				

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及繰越事業費 繰越財源充当額						
土木	費用負担金	(0)	51,328,000	(9,985,000)	(9,985,000)	(3,787,230)	(3,787,230)	(0)	(0)	
		11,176,000	11,176,000	0	62,304,000	43,162,977	43,162,977	0	0	
		11,176,000	51,328,000	9,985,000	72,489,000	46,950,207	46,950,207	0	0	
土木	使用料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		268,259,000	△ 842,000	0	267,417,000	268,722,758	267,540,196	0	1,182,562	
		268,259,000	△ 842,000	0	267,417,000	268,722,758	267,540,196	0	1,182,562	
行政	財産使用料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		0	0	0	0	11,630	11,630	0	0	
		0	0	0	0	11,630	11,630	0	0	
災害	復旧費国庫負担金	(0)	(0)	(0)	(0)	(18,022,373)	(18,022,373)	(0)	(0)	
		0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	18,022,373	18,022,373	0	0	
土木	費用国庫補助金	(0)	(0)	(1,758,773,338)	(1,758,773,338)	(1,755,679,326)	(1,755,679,326)	(0)	(0)	
		869,377,000	1,944,303,000	0	2,813,680,000	1,092,201,606	1,092,201,606	0	0	
		869,377,000	1,944,303,000	1,758,773,338	4,572,453,338	2,847,880,932	2,847,880,932	0	0	
災害	復旧費国庫補助金	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,306,580)	(5,306,580)	(0)	(0)	
		0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	5,306,580	5,306,580	0	0	
開	発指	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
国	庫補	404,322,000	△ 2,644,000	0	401,678,000	534,469,177	534,469,177	0	0	
	助	404,322,000	△ 2,644,000	0	401,678,000	534,469,177	534,469,177	0	0	
土木	費委託金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		180,000	0	0	180,000	213,000	213,000	0	0	
		180,000	0	0	180,000	213,000	213,000	0	0	
財	産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
資	産	0	0	0	0	17,881	17,881	0	0	
付	産	0	0	0	0	17,881	17,881	0	0	
入	入	0	0	0	0	0	0	0	0	
物	品	0	0	0	0	28,030	28,030	0	0	
売	品	0	0	0	0	28,030	28,030	0	0	
払	品	0	0	0	0	0	0	0	0	
收	越	(0)	(0)	(143,112,113)	(143,112,113)	(143,112,113)	(143,112,113)	(0)	(0)	
入	越	0	0	0	0	0	0	0	0	
金	越	0	0	143,112,113	143,112,113	143,112,113	143,112,113	0	0	
延	滞	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
金	滞	0	0	0	0	9,270	9,270	0	9,270	
		0	0	0	0	9,270	9,270	0	9,270	
市	町	(0)	(0)	(22,159,000)	(22,159,000)	(11,231,195)	(11,231,195)	(0)	(0)	
受	託	5,000,000	10,400,000	0	15,400,000	5,012,708	5,012,708	0	0	
事	業	5,000,000	10,400,000	22,159,000	37,559,000	16,243,903	16,243,903	0	0	
收	入	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
入	入	150,000	0	0	150,000	0	0	0	0	
金	入	150,000	0	0	150,000	0	0	0	0	
雑	入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		10,081,000	0	0	10,081,000	945,436,695	925,444	0	936,182,254	
		10,081,000	0	0	10,081,000	945,436,695	925,444	0	936,182,254	
普	通	(0)	(0)	(2,685,000,000)	(2,685,000,000)	(2,672,000,000)	(2,672,000,000)	(0)	(0)	
土	木	1,458,000,000	4,410,000,000	0	5,868,000,000	2,034,000,000	2,034,000,000	0	0	
債	債	1,458,000,000	4,410,000,000	2,685,000,000	8,553,000,000	4,706,000,000	4,706,000,000	0	0	
災	害	(0)	(0)	(0)	(0)	(17,000,000)	(17,000,000)	(0)	(0)	
復	債	0	0	0	0	0	0	0	0	
旧	債	0	0	0	0	17,000,000	17,000,000	0	0	
債	債	(0)	(0)	(567,000,000)	(567,000,000)	(564,000,000)	(564,000,000)	(0)	(0)	
直	債	360,000,000	348,000,000	0	708,000,000	708,000,000	708,000,000	0	0	
轄	債	360,000,000	348,000,000	567,000,000	1,275,000,000	1,272,000,000	1,272,000,000	0	0	
合	計	3,386,545,000	6,760,545,000	(5,186,029,451)	5,186,029,451	5,631,285,732	5,190,138,817	(0)	(0)	
		3,386,545,000	6,760,545,000	5,186,029,451	15,333,119,451	10,821,424,549	9,884,050,463	0	937,374,086	

一般会計(歳出)

区分	科目	予 算 現 額										決算額の内訳			年度 繰越 繰上	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	修正予算額	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上	繰越繰上				繰越繰上
土	木	総務費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河	川	総務費	749,164,000	3,056,561,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			749,164,000	3,056,561,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河	川	改良費	2,167,275,000	2,970,662,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			2,167,275,000	2,970,662,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海	岸	保全費	134,076,000	376,073,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			134,076,000	376,073,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水	防-	費	8,168,000	8,168,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			8,168,000	8,168,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直	轄	河川海 事業費 負担金	360,795,000	349,762,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			360,795,000	349,762,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建	設	災害復 旧費	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計		3,419,478,000	6,753,058,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			3,419,478,000	6,753,058,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
河川総務費							
(主) 防災・安全交付金(情報基盤整備)	4,456,440	(0)	29,948,400	38,065,480	442,560	672%	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(情報基盤整備)(国経済対策)	0	(0)	0	50,000,000	(0)	-	主な事業に関する調べのとおり
防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国経済対策)	114,000,000	(△105,539,000)	8,286,300	0	(△105,539,000)	7%	【明許】防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国経済対策)へ流用(△539,000) 【明許】樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費へ流用(△105,000,000)<執行率50%以下の理由> 入札不調等により、一部工事を次年度以降に進度調整することとしたため。
防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国経済対策)	16,000,000	(539,000)	16,539,000	0	(539,000) △ 539,000	103%	【明許】防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国経済対策)から流用(539,000)
(主) 適切な避難行動推進事業	67,983,200	(△6,269,870)	54,930,130	0	(△6,269,870) 13,053,070	81%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】防災・安全交付金(堰堤改良)へ流用(△477,600) 【明許】清水川排水機場緊急対策事業へ流用(△3,792,270) 【明許】水防対策費へ流用(△2,000,000)
(主) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費	1,300,000,000	(117,496,900)	1,958,412,433	1,587,083,067	(117,496,900) △ 117,495,500	151%	主な事業に関する調べのとおり 【明許】防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国経済対策)から流用(105,000,000) 【明許】防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国経済対策)から流用(12,496,900)
補助事務費(河川総務費)	0	(0)	56,300,000	0	(0)	-	
補助事務費(河川総務費)(国経済対策)	71,500,000	(0)	71,500,000	2,500,000	(0)	100%	
河川維持修繕費	802,402,939	(△8,661,453) 628,688,000	1,021,507,587	390,350,903	(△8,661,453) 19,232,449		
(主) 河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	430,858,705	(1,368,290) 534,230,000	640,069,114	326,346,263	(1,368,290) △ 1,326,672	149%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】防災情報システム管理運営費から流用(31,490) 【現年】河川維持管理費から流用(1,336,800)
(主) 河川維持管理費	304,572,234	(△3,857,363)	319,218,594	29,508,640	(△3,857,363) 14,062,000	105%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】単県公共事務費(河川総務費)へ流用(△4,547,363) 【現年】ダム管理費から流用(705,200) 【現年】海岸維持管理費へ流用(△1,131,800) 【現年】河川・堤防診断事業から流用(1,680,000) 【現年】河川安全・安心対策推進事業(予防保全)へ流用(△1,336,800) 【明許】河川・堤防診断事業から流用(773,400) <不用額の理由(現年)> 土木監視員経費は、応募する者の経験年数、交通費の有無などにより変動があり、また掘門等修繕も不測の事態に備える必要があるため。
河川台帳システム運営費	731,000	(△337,000) 1,745,000	2,134,000	0	(△337,000) 342,000	292%	【現年】総合的な流水対策検討事業へ流用(△337,000)
(主) 防災情報システム管理運営費	66,241,000	(△5,835,380)	60,085,879	34,496,000	(△5,835,380) 6,155,121	91%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】総合的な流水対策検討事業へ流用(△535,200) 【現年】河川海岸管理費から流用(448,020) 【現年】単県公共事務費(河川総務費)へ流用(△4,000,000) 【現年】河川安全・安心対策推進事業(予防保全)へ流用(△31,490) 【現年】海岸維持管理費へ流用(△1,716,710)
(主) 海岸維持管理費	43,888,000	(△1,501,490)	56,125,481	52,191,960	(△1,501,490) 1,570,559	128%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】河川維持管理費から流用(1,131,800) 【現年】防災システム管理運営費から流用(1,716,710) 【現年】サンドリサイクル推進事業へ流用(△4,350,000)
(主) 河川・堤防診断事業	51,757,000	(△7,453,400)	58,476,520	25,572,300	(△7,453,400) 7,468,180	113%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】河川維持管理費へ流用(△1,680,000) 【明許】河川維持管理費へ流用(△773,400) 【明許】水防対策費へ流用(△5,000,000)
狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業	2,801,840	(△193,300) 1,400,000	3,960,000	0	(△193,300) 241,840	141%	【現年】総合的な流水対策検討事業へ流用(△193,300)
(主) ダム管理費	158,662,000	(△4,094,212)	129,426,256	13,409,920	(△4,094,212) 15,825,824	82%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】河川維持管理費へ流用(△705,200) 【現年】総合的な流水対策検討事業へ流用(△1,368,172) 【現年】水防対策費へ流用(△2,020,840) <不用額の理由(明許)> 詳細な現地調査の結果、一部の工事が不要となったため。
水辺のネットワーク再生事業	8,731,520	(0)	13,776,120	3,954,600	(0)	158%	
総合的な流水対策検討事業	35,770,000	(2,433,672)	26,887,480	11,073,672	(2,433,672) △ 2,191,152	75%	【現年】河川台帳システム運営費から流用(337,000) 【現年】防災情報システム管理運営費から流用(535,200) 【現年】ダム管理費から流用(1,368,172) 【現年】狐川水質浄化対策事業から流用(193,300)
河川情報基盤整備緊急対策事業	0	(0)	0	18,500,000	(0)	0	
清水川排水機場緊急対策事業	27,758,590	(3,792,270)	28,196,020	0	(3,792,270) △ 437,430	102%	【明許】適切な避難行動推進事業から流用(3,792,270)
単県公共事務費(河川総務費)	29,522,000	(10,214,876)	45,181,811	0	(10,214,876) △ 7,557,811	153%	【現年】水防対策費から流用(781,403) 【現年】河川維持管理費から流用(4,547,363) 【現年】河川調査費から流用(30,000) 【現年】防災情報システム管理運営費から流用(4,000,000) 【現年】単県公共事務費(河川改良費)へ流用(△43,880) 【現年】単県公共事務費(海岸保全費)から流用(900,000)
不係留船舶対策事業費	2,667,000	(0)	0	2,517,000	(0)	0%	<執行率50%以下の理由>繰越明許費調べのとおり
河川海岸管理費	2,145,000	(△448,020)	1,626,400	0	(△448,020) 518,600	76%	【現年】防災情報システム管理運営費へ流用(△448,020)
海岸漂着ごみ等処理事業	38,439,000	(0)	31,829,130	0	(0)	83%	
(主) 湖山池水質浄化対策事業	14,550,000	(△5,907,000)	8,612,485	0	(△5,907,000) 5,937,515	59%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】農地水保全課へ所管替え配当(△5,907,000)
職員人件費	126,894,000	(0)	97,622,502	0	(0)	77%	<不用額の理由(現年)> 実際の人件費が想定よりも少額であり、また補助事務費への振替額が増えたため。
目 計	2,919,928,529	(△5,591,027) 3,056,561,000	3,719,144,055	2,195,218,902	(△5,591,027) 62,126,572		

河川改良費								
事業名		当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
補助公共	河川事業	3,533,912,048	(△12,019,300) 2,334,050,000	3,336,766,915	2,509,543,349	(△12,019,300) 21,651,784		
	(主) 防災・安全交付金(河川改修)	3,087,696,048	(0) 488,638,000	2,481,450,680	1,088,078,564	(0) 6,804,804	80%	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 防災・安全交付金(河川改修)(国経済対策)	0	(0) 580,000,000	55,170,000	524,830,000	(0) 0	0	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 大規模特定河川事業	0	(0) 620,000,000	171,758,435	448,241,565	(0) 0	0	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 防災・安全交付金(堰堤改良)	205,922,000	(477,600) 635,412,000	401,311,020	440,236,220	(477,600) △213,240	195%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】適切な避難行動推進事業から流用(477,600)
	(主) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国経済対策)	110,294,000	(0) 10,000,000	109,573,680	8,157,000	(0) 2,563,320	99%	
	防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国経済対策)	130,000,000	(0) (△12,496,900)	117,503,100	0	(0) (△12,496,900)	90%	【明許】樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費へ流用(△12,496,900)
	(主) 社会資本整備総合交付金(広域連携)	164,556,920	(0) 305,000,000	291,614,399	177,942,521	(0) 0	177%	主な事業に関する調べのとおり
	補助事務費(河川改良費)	73,000,000	(0) 117,938,000	190,938,000	0	(0) 0	262%	
	補助事務費(河川改良費)(国経済対策)	11,571,000	(0) 34,520,000	11,059,478	34,430,000	(0) 601,522	96%	
	人件費繰越(河川改良費)	398,841,000	(△10,711,000) △103,696,000	233,400,130	0	(△10,711,000) 61,744,870	59%	技術企画課へ所管替え配当(△10,711,000) <不用額の理由(現年)>実際の人件費が想定よりも少額となったため。
	河川改修事業費	240,897,579	(△30,000) 272,450,000	364,482,181	147,738,347	(△30,000) 1,127,051		
	(主) 河川安全・安心対策推進事業(改修)	229,930,459	(0) 243,500,000	350,089,391	122,463,747	(0) 877,321	152%	主な事業に関する調べのとおり
河川調査費	10,967,120	(△30,000) 28,950,000	14,392,790	25,274,600	(△30,000) 249,730	131%	【現年】単県公共事務費(河川総務費)へ流用(△30,000)	
単県公共事務費(河川改良費)	6,000,000	(43,890) 0	5,494,890	0	(43,890) 505,110	92%	【現年】単県公共事務費(河川総務費)から流用(43,890)	
一般事業	(主) 市町村等受託事業(河川)	27,159,000	(0) 10,400,000	16,243,903	0	(0) 21,315,097	60%	主な事業に関する調べのとおり <不用額の理由>実施計画を変更し、該当の工事を年度中には行わず、財源となる負担金も収入しないこととしたため
目計		4,455,937,547	(△22,716,410) 2,970,662,000	4,449,999,896	2,869,654,217	(△22,716,410) 106,945,434		
海岸保全費								
事業名		当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
補助公共	海岸事業	150,520,960	(0) 278,000,000	221,421,060	206,580,660	(0) 519,240		
	(主) 防災・安全交付金(海岸)	150,520,960	(0) 188,000,000	221,421,060	116,580,660	(0) 519,240	147%	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 防災・安全交付金(海岸)(国経済対策)	0	(0) 90,000,000	0	90,000,000	(0) 0	0	主な事業に関する調べのとおり
	補助事務費(海岸保全費)	0	(0) 11,710,000	11,710,000	0	(0) 0	0	
	補助事務費(海岸保全費)(国経済対策)	0	(0) 6,100,000	0	6,100,000	(0) 0	0	
	人件費繰越(海岸保全費)	28,176,000	(0) △12,554,000	12,286,268	0	(0) 3,335,732	44%	<執行率50%以下の理由(現年)> 実際の人件費が想定よりも少額となったため。
単県公共	(主) サンドリサイクル推進事業	69,000,000	(4,350,000) 76,817,000	130,582,804	19,508,020	(4,350,000) △4,213,824	189%	主な事業に関する調べのとおり 【現年】海岸維持管理費から流用(4,350,000)
	単県公共事務費(海岸保全費)	900,000	(△900,000) 0	0	0	(△900,000) 900,000	0%	【現年】単県公共事務費(河川総務費)へ流用(△900,000) <執行率50%以下の理由(現年)> 事務費を河川総務費へ流用して執行したため。
(主) 美しい海辺保全対策事業	42,791,160	(0) 16,000,000	29,578,920	29,166,040	(0) 46,200	69%	主な事業に関する調べのとおり	
目計		291,388,120	(3,450,000) 376,073,000	405,579,052	261,354,720	(3,450,000) 527,348		
水防費								
事業名		当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
一般事業	水防対策費		(8,239,437)			(8,239,437)		主な事業に関する調べのとおり 【現年】単県公共事務費(河川総務費)へ流用(△781,403) 【現年】ダム管理費から流用(2,020,840) 【明許】河川・堤防診断事業から流用(5,000,000) 【明許】適切な避難行動推進事業から流用(2,000,000) <不用額の理由(明許)> 塩見川の排水ポンプ車が故障したことに伴い、出水に備え仮設ポンプの設置操作を外都委託していたが、R元年度は結果的に緊急対応に必要な出水はなかったことによる。
	目計	9,032,255	0	9,496,311	0	△464,056	105%	
目計		9,032,255	(8,239,437) 0	9,496,311	0	(8,239,437) △464,056		
直轄河川海岸事業費負担金								
事業名		当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
直轄河川海岸事業負担金		692,221,000	(0) 305,842,000	998,059,626	0	(0) 3,374	144%	
直轄河川海岸事業負担金(国経済対策)		237,000,000	(0) 43,920,000	279,132,000	0	(0) 1,788,000	118%	
目計		929,221,000	(0) 349,762,000	1,277,191,626	0	(0) 1,791,374		
土木総務費								
事業名		当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
県土総務管理運営費		0	(6,000,000) 0	6,000,000	0	(6,000,000) △6,000,000		【現年】県土総務課から所管替え配当(6,000,000)
目計		0	(6,000,000) 0	6,000,000	0	(6,000,000) △6,000,000		
建設災害復旧費								
事業名		当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
補助	建設災害復旧費(災害関連)	0	(35,629,440) 0	33,828,586	0	(35,629,440) △33,828,586		【明許】技術企画課から所管替え配当(35,629,440)
単県	建設災害復旧費(流木処理)	0	(28,859,760) 0	11,530,080	0	(28,859,760) △11,530,080		【明許】技術企画課から所管替え配当(28,859,760) <不用額の理由(明許)>想定より実績額が少なくなったため。
目計		0	(64,489,200) 0	45,358,666	0	(64,489,200) △45,358,666		
合計		8,605,507,451	(53,871,200) 6,753,058,000	9,912,769,606	5,326,227,839	(53,871,200) 119,568,006		

(注) 上段：流用額

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 繰越関係調べ
(1) 繰越費逐次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	累年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			
				起債	国庫補助金	負担金	受託収入		
	防災・安全交付金(情報基盤整備)	64,000,000	38,065,480	32,000	19,032,740	0	0	740	河川監視カメラの詳細な設置位置について、管理者との協議に不測の日数を要したため。(約90日)
	防災・安全交付金(情報基盤整備)(国庫正)	50,000,000	50,000,000	0	25,000,000			0	国庫正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	根本対策・河道掘削等緊急対策事業費	2,128,000,000	1,567,083,067	808,992	291,274,075			0	工事に伴い発生する建設発生土の処分場への搬入時期について、地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	河川・堤防診断事業	39,760,000	25,572,300	362,000				5,210,300	浸水解析について、既存データ等を活用する予定であったが、台風等により現地状況に変化が生じていることが判明し、追加調査に不測の日数を要したため。(約80日)
	河川安全・安心対策推進事業(予防保安)	677,230,000	325,009,463					(990,537)	オオサジョウワオの生息調査により種数の個体が確認され、工法や施工方法について関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	河川維持管理費	194,798,000	29,508,640	871,000				637,640	受注生産品(浮橋灯)の全国的な需要が集中し、納入に不測の日数を要したため。(約90日)
河川総務費	防災情報システム管理運営費	100,737,000	34,495,000					496,000	中継高の修繕について、電波障害が発生しないように施工する必要があり、その検討に不測の日数を要したため。(約90日)
	ダム管理費	128,506,000	12,704,720			840,627		11,864,093	放水管バルブの修繕について、工法の見直しが必要となり、その検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	海岸維持管理費	109,668,000	52,191,960					191,960	計画策定について、有識者による意見聴取後に業者着手する必要があり、その協議調整に不測の日数が生じたため。(約120日)
	水辺のネットワーク再生事業	9,000,000	3,954,600					954,600	堤の掘削に影響を及ぼさないよう地元関係者から要請があり、工事手順等について関係機関との調整に不測の日数を要したため。
	総合的な治水対策検討事業(河川)	12,000,000	11,073,672					11,073,672	現地踏査において河床の変動が確認されたため、再度現地測量を実施する必要があるが生じ、不測の日数を要したため。
	河川情報基盤整備緊急対策事業	18,500,000	18,500,000					500,000	国庫正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	補助事務費(河川総務費)(国庫正)	2,500,000	2,500,000					2,000,000	不法係留船等の撤去を実施するにあたり、天候不安定の冬期を避け安全に撤去作業を行う必要があり、年度内完了が困難なため。
	不法係留船対策事業費	2,667,000	2,517,000					2,517,000	不法係留船等の撤去を実施するにあたり、天候不安定の冬期を避け安全に撤去作業を行う必要があり、年度内完了が困難なため。
	防災・安全交付金事業(河川改修)	2,167,738,000	1,088,076,564		544,039,282			1,039,282	水管橋の架け替えに係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難なため。
	湖山川		31,261,594						工事の排水計画について、昨年度の浸水を受けて心配する声があり、地元の高圧に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	勝部川		148,693,400						用地買収について、抵当権解除に必要な関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	真郷川		81,936,626						工機事後調査の実施にあたり、建物所有者との日程調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	大路川		16,268,260						詳細設計に先立ち堤岸整備に伴う迂回路のルート選定に当たり、地元との調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	塩見川		128,397,195						旧盛撤去について、当初計画では使用重機と高圧電線との距離が取れないことが判明し、電気事業者との協議、機種変更による不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	野坂川		70,324,371						鳥取市管理の青柳の付替えに伴う指定書の締結について、その調整に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	浜村川		60,000,000						北条川放水路の施工に伴う工費補償について、交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
	由良川		123,674,450						

小松谷川	62,121,479								河川改修で必要となる水位観測高の移設設計業務が入札不調となり、再入札に向けての工事内容の見直しに不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
蒲生川	46,755,838								左岸側地盤改良の施工に伴い、人家への進入路を通行規制する必要が生じ、地元との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
八栗川	46,978,305								工事の進捗影響により周辺井戸からの取水が不可となり、その地元説明と対応に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
佐陀川	8,659,700								用地買収地に所有権移転が発生し、その手続きに不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
猪連川	13,398,000								H30災害の影響によりブロックの生産が間に合っており、運搬ブロックの納入に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
加茂川	24,624,300								用地買収地の地権者が県外遠方に在住しており、工事説明及び境界立会の日程調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
日野川	119,798,226								堤改修で必要となるゴム材料等の供給不足により、現場への納入に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
日野川	5,200,000								堤防の高上げ・振働について地権者の同意が得られなかつたため、計画変更検討に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
綿屋川	5,682,400								工事箇所周辺井戸に湧りが発生し、原価調査と地元説明に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
朝鍋川	19,876,300								堤岸改修工事が入札不調となり、再入札に向けての工事内容の見直しに不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
湖山水門	9,328,900								年点検において異常を発生し、この水門補修の検討に不測の日数を要したため。
西大路排水機場	64,899,220								吐出井の作成の際、既存受発信機の型式が古く、受発信機の追加作成が必要となり不測の日数を要したため。
防災・安全交付金事業(堰改良)	635,412,000	440,236,220	246,000,000	167,837,184	25,547,259	851,771			
佐治川ダム	224,479,220								ゲートの修繕について、当初想定以上の劣化が確認され、修繕工法の再検討に不測の日数を要したため。(約90日)
栗郷ダム	27,507,800								気象観測データをダム管理用制御処理設備に取り込むにあたり、詳細設計が必要となったため。(約90日)
貫持ダム	124,260,400								常備設備改修について、地元協議の結果、調査設計が必要となり、その検討に不測の日数を要したため。(約80日)
百谷ダム	46,057,000								斜面対策工事について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
朝鍋ダム	17,932,000								常備設備改修について、地元協議の結果、調査設計が必要となり、その検討に不測の日数を要したため。(約90日)
大規模特定河川事業	620,000,000	448,241,565	224,000,000	224,120,782	120,783	0			
大瀨川	319,664,171								基礎杭の計画について、施工に支障となる物件の移転における管理費との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
私部川	86,000,000								JR委託による詳細設計の実施に当たり、JRとの橋梁形式選定等の調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
水貫川	42,577,394								用地の取得補償にかかる交渉に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
防災・安全交付金(河川改修)(国補正)	580,000,000	415,000	262,000,000	262,415,000		0			国補正により行方不明について、年度内完了が困難なため。
防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正)	10,000,000	8,157,000	4,000,000	4,000,000	157,000	0			国補正により行方不明等について、年度内完了が困難なため。
社会資本整備総合交付金(広域連携(河川環境))	310,000,000	177,942,521	97,000,000	90,074,134		868,387			浅溝造成(なぎさ遊歩)の整備計画検討に当たり、地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したことによる。
河川安全・安心対策推進事業(改修)	243,500,000	122,463,747	122,000,000			463,747			
私部川	71,467,379								橋梁下部の発注工事が入札不調となり、再入札に向けての工事内容の見直しに不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
千代川	7,200,000								測量調査の現地立ち入りについて、地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
千代川	5,400,000								改修範囲内にある電力会社取水施設の施工に係る協議に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。

瀬戸川																			振動対策について、地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
梅本川																			用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
東長田川																			用地測量の結果、公園と現地在が異なる箇所があることが判明し、境界確認及び地権者恣意に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
阿弥陀川																			落着きの床掘作業後に多量の湧水が発生したため法面が崩落し、その復旧作業に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
日野川																			施工区間の隣接地において運行中の町新庁舎建築工事との工程調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
河川調査費	29,284,000																		河川整備基本方針策定にあたり、国交省との協議に不測の日数を要したことによる。
補助事業費(河川改修費) (国補正)	34,430,000																		国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
サンドリサイクル推進事業	145,817,000																		振動対策について、地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
美しい海辺保全対策事業(端 風・シオバレー)	52,000,000																		振動対策について、地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
防災・安全交付金(海岸)(国 補正)	90,000,000																		国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
防災・安全交付金事業(海 岸)	186,000,000																		国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
岩美海岸(陸上地区)																			埋設配線の詳細設計にあたり、設置位置及び構造について公園管理者との協議に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
瀬山海岸																			海岸保全施設の効果検証業務において、鳥取県港湾計画の変更に伴う業務内容の再検討に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
岩美海岸																			プロック製作ヤードとして利用する県管理漁港の一部区域について、利用申請のあった町及び強塩との調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
補助事業費(海岸保全費) (国補正)	6,100,000																		国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
合 計	8,649,957,000																		

(3) 事故経緯調べ
該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有



無

11 現金の取扱状況

該当なし

12. 財産に関する調べ
(1) 公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由		登記年月日
行政財産	河川管理用通路	鳥取市湖山町	7,848.01	不明	H			7848.01	不明	
	湖山池水質浄化関連用地	鳥取市湖山町南5丁目	6,685.13	不明	H			6685.13	不明	
計			14,533.14	0		0.00		14,533.14	0	
普通財産	(元)羽合ひかり園	湯梨浜町大字光吉	2,973.00	不明	H			2973.00	不明	
			2,973.00	0	H			2973.00	0	
合計			17,506.14	0		0.00		17,506.14	0	

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由		登記年月日
行政財産	佐治川ダム管理事務所	鳥取市佐治町尾除	382.04	82,282,782	H			382.04	82,282,782	
	賀茂ダム管理事務所	西伯郡南部町下中谷	494.07	106,400,000	H			494.07	106,400,000	
行政財産	ポンプ車庫	鳥取市福部町中	95.20	11,653,320	H			95.20	11,653,320	
	東郷ダム管理事務所	東伯郡湯梨浜町別所	285.00	74,672,850	H			285.00	74,672,850	
	朝鞆ダム管理事務所	西伯郡南部町鶴田	235.08	50,925,000	H			235.08	50,925,000	
	救急内水排水ポンプ格納基地	鳥取市伏野	335.88	89,767,590	H			335.88	89,767,590	
計			1,827.27	415,701,542		0		1,827.27	415,701,542	
合計			1,827.27	415,701,542		0		1,827.27	415,701,542	

ウ 山林
 エ 不動産売却
 オ 財産の交換
 カ 不動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
 キ 建物
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
 ケ 有価証券

} 該当無し

コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	円 2,600,000	円 0	円 0	円 2,600,000	一般財団法人 ダム技術センター	
"	10,000,000	0	0	10,000,000	一般財団法人 河川情報センター	
"	2,500,000	0	0	2,500,000	公益財団法人 リバーフロント整備 センター	
合 計	15,100,000	0	0	15,100,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 44	枚 0	枚 0	枚 44	
		円		

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
流水占用料	67,319,604	3	995,456	0	7,175,242	0	61,139,818	3	
河川等占用料	14,638,838	666	2,045,618	132	2,869,992	102	13,814,464	696	
海岸占用料	12,390	6	956	0	5,270	2	8,076	4	
行政財産使用料	17,300	2	0	0	10,380	1	6,920	1	
国有財産等使用料	2,744	1	0	0	686	0	2,058	1	
合計	81,990,876	678	3,042,030	132	10,061,570	105	74,971,336	705	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電機通信線路設備	鳥取市湖山町南5丁目704	電柱1本 支柱1本	H27.2.20	H22.4.1	H27.4.1~ R2.3.31	月額・年額 3,460	3,460	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	文書ID 14-00156923
	電機通信線路設備	鳥取市湖山町南5丁目704	電柱1本	R1.6.26	R1.6.26~ R2.3.31	R1.6.26~ R2.3.31	月額・年額 1,500	1,250	鳥取市新品治町1-6 中国電力株式会社鳥取営業 所長	文書ID 19-00086400 (別途不当利 得分13,750円 調定)
	電機通信線路設備	鳥取市湖山町南5丁目714-5ほか2箇所	電柱3本 支柱1本	H23.2.24	H23.4.1	H28.4.1~ R3.3.31	月額・年額 6,920	6,920	鳥取市新品治町1-6 中国電力株式会社鳥取営業 所長	文書ID 15-00183853
	電機通信線路設備	鳥取市伏野1545-6	本柱1本 支柱1本	H30.2.6	H25.3.4	H30.4.1~ R5.3.31	月額・年額 686	686	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	文書ID 12-00167328
計								12,316		
合計								12,316		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 該当なし

- 14 借受不動産明細調べ
 15 職員駐車場の管理状況調べ
 16 寄附物件の受納状況調べ
 17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有・無

(2) 物品の照合

有・無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等
特になし

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし

--